



2026 年 10 月 19 日

各 位

本社所在地 東京都渋谷区代々木 3-25-3

会社名 レカム株式会社

代表者名 代表取締役社長 伊藤 秀博
(コード番号: 3323 東証 東証スタンダード市場)

問合せ先 社長室 室長 水橋 賢
(TEL: 03-4405-4567)

(URL: <https://www.recomm.co.jp>)

連結子会社レカム IE パートナー株式会社の株式交換（簡易株式交換）による 完全子会社化に関するお知らせ

当社は、2026 年 10 月 19 日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、当社の連結子会社であるレカム IE パートナー株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役：木下 建、以下「RIE」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、本日付で株式交換契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 前提となる自己株式取得について（本株式交換に先立つ手続）

本株式交換に先立ち、RIE は、2026 年 10 月 26 日（予定）に、株式会社光通信（本社：東京都豊島区、以下「光通信」といいます。）が保有する RIE 株式の一部（53 株）を、会社法第 156 条及び第 160 条の規定に基づき、現金を対価として RIE の自己株式として取得する予定です（以下「本自己株式取得」といいます。）。本自己株式取得により、光通信が保有する RIE 株式は残部（45 株）となり、本株式交換の対象となります。なお、RIE は、本自己株式取得により取得した自己株式の全部を、会社法第 178 条の規定に基づき、本株式交換の効力発生日の前日までに消却する予定です。本株式交換により交付する当社株式の数は、後記のとおり、本株式交換の対象株式（45 株）の評価額を基準株価で除して算定し、920,188 株とします。

本自己株式取得は、RIE（当社の連結子会社）における取引であり、当社の連結財政状態に重要な影響を与えるものではありません。以下、2. 以降は本株式交換について記載いたします。

2. 本株式交換の目的及び理由

当社グループは、国内外において IT ソリューションやカーボンニュートラルの推進、BPO を中心とした法人向けトータルソリューション事業を展開しております。RIE は、2016 年 5 月に当社と光通信の合弁会社として設立され、LED 照明、業務用エアコン、防犯監視用カメラ等の省エネ・環境商材の販売及び新電力サービスの提供を行う当社の連結子会社（本日現在の当社議決権比率 51.0%〔102 株／200 株〕）として、当社の国内ソリューション事業セグメントの一翼を担ってまいりました。

当社は、光通信が保有する RIE 株式の全部を取得し RIE を完全子会社化することで、以下の効果を見込んでおります。

なお、RIE 株式（49%相当）の取得対価は、本自己株式取得における現金部分と、本株式交換に

における当社株式部分（基準株価により算定）とに案分するものであり、当社株式の交付数量は、RIE 株式の評価額（対価総額）を基準株価で除して算定することにより、当社株式の価値と現金部分の対価バランスの均衡を図る設計としております。

(1) 意思決定の迅速化と事業運営の機動性向上

合併関係の解消により、RIE の経営に関する意思決定を当社グループ内で完結させ、市場環境の変化に応じた迅速な事業運営を可能とします。

(2) 環境・省エネ事業のグループ横断での一体的推進

RIE が取り扱う LED 照明・業務用エアコン・新電力等の環境商材と、当社グループの法人顧客基盤・営業網を一体的に運用することで、クロスセルの拡大とグループシナジーの最大化を図ります。

(3) 収益の一体化による企業価値の向上

非支配持分を解消し、RIE の収益を当社に一体化することで、連結業績への寄与を高め、企業価値の向上に資するものと判断いたしました。

3. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

取締役会決議日（両社）	2026 年 10 月 19 日
株式交換契約締結日	2026 年 10 月 19 日
本自己株式取得の実行日（RIE）	2026 年 10 月 26 日（予定）
株式交換契約承認株主総会（RIE）	2026 年 10 月 26 日（予定）※会社法第 319 条第 1 項に基づく書面決議
株式交換の効力発生日	2026 年 11 月 9 日（予定）

（注）当社は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、株主総会の承認を受けずに本株式交換を行う予定です（簡易株式交換）。ただし、同条第 3 項の規定に基づき、一定数以上の当社株主から反対の通知があった場合には、株主総会の承認を要することとなります。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、RIE を株式交換完全子会社とする株式交換です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社（株式交換完全親会社）	RIE（株式交換完全子会社）
本株式交換に係る割当比率	1	約 20,448.62
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：920,188 株（基準株価 88 円により算定）	－

（注 1）本株式交換の対象となる RIE の普通株式は、本自己株式取得の実行後に光通信が保有する株式 45 株です。本自己株式取得の株式数（53 株）及び本株式交換の対象株式数（45 株）は確定しており、本株式交換により交付する当社株式の数及び割当比率は、株式交換契約の締結日の前営業日（2026 年 10 月 16 日）を末日とする直近 3 か月間（2026 年 7 月 17 日から同年 10 月 16 日まで）の当社普通株式の終値の単純平均値（1 円未満切上げ）である基準株価 88 円に基づき、それぞれ 920,188 株及び約 20,448.62（920,188 株÷45 株）として算定したものです。1 株に満たない端数は会社法第 234 条の規定に従い処理します。

（注 2）当社は本株式交換に際し、保有する自己株式を充当し、新株式の発行は行いません。

（注 3）交付株式数及び割当比率は、基準株価 88 円に基づき算定した数値です。

(4) 株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

RIE は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

（５）割当ての内容の算定根拠等

本株式交換に係る割当ての内容については、当社株式の１株当たりの価値を株式交換契約締結日の前営業日（2026年10月16日）を末日とする直近３か月間（2026年7月17日から同年10月16日まで）の東京証券取引所における当社普通株式の終値の単純平均値（87.53円を１円未満切上げした88円）とし、RIE株式（発行済株式の49%相当）の価値については、RIEの財政状態、資産の状況、将来の事業活動の見通し等を総合的に勘案した当社の株式価値評価（第34期事業計画に基づく将来キャッシュ・フロー評価。割引率等は当社の減損テストと同一のパラメータを使用）を基礎として、光通信との間で協議・交渉を重ねた結果、妥当であると判断し決定したものです。

４．本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	レカム株式会社	レカム IE パートナー株式会社
(2) 所在地	東京都渋谷区代々木三丁目 25 番 3 号	東京都渋谷区代々木三丁目 25 番 3 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼 グループ CEO 伊藤 秀博	代表取締役 木下 建
(4) 事業内容	海外ソリューション事業、国内ソリューション事業、DX 事業	LED 照明、業務用エアコン、防犯監視用カメラ等の環境商材の販売及び新電力サービスの提供
(5) 資本金	2,449 百万円（2026 年 6 月 30 日現在）	10,000 千円
(6) 設立年月日	1994 年 9 月 30 日	2016 年 5 月 26 日
(7) 大株主及び持株比率	伊藤秀博 6.28%／楽天証券株式会社 4.74%／株式会社 SBI 証券 1.99%／松井証券株式会社 1.32%／野村證券株式会社 1.15%（2025 年 9 月 30 日現在。上記のほか自己株式 1,938,900 株あり）	レカム株式会社 102 株（51.0%）／株式会社光通信 98 株（49.0%） ※本日現在（発行済株式総数 200 株）
(8) 当事会社間の関係	資本関係：当社は RIE の議決権の 51.0%を保有（本日現在）しております。本株式交換後は、消却後の RIE の全株式（100%）を保有します。人的関係：当社の役職員 4 名が RIE の取締役（3 名）及び監査役（1 名）を兼務しております。取引関係：当社は RIE から経営指導料を受領しております。関連当事者への該当状況：RIE は当社の連結子会社であり関連当事者に該当します。	

最近 1 年間の経営成績及び財政状態（株式交換完全親会社）

当社（連結・IFRS、単位：百万円）

決算期	2025 年 9 月期	2026 年 9 月期第 3 四半期累計（2025 年 10 月～2026 年 6 月）
売上収益	13,088	12,434
営業利益	408	463
税引前利益	448	410

決算期	2025 年 9 月期	2026 年 9 月期第 3 四半期累計（2025 年 10 月～2026 年 6 月）
親会社の所有者に帰属する四半期（当期）利益	197	225
基本的 1 株当たり四半期（当期）利益（円）	2.43	2.78
純資産（親会社の所有者に帰属する持分）	5,055	5,843

（注）当社の 2026 年 9 月期第 3 四半期の数値は、2026 年 8 月 7 日公表の第 3 四半期決算短信（IFRS）による四半期累計期間の実績です。RIE は非開示会社であり、これまで財務数値を公表していないため、RIE の経営成績及び財政状態の記載は行っておりません。

5. 本株式交換後の状況

名称	レカム株式会社（当社に変更はありません）
所在地	東京都渋谷区代々木三丁目 25 番 3 号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼 グループ CEO 伊藤 秀博
事業内容	変更ありません
資本金	変更ありません（自己株式の交付のため資本金・準備金の増加はありません）
決算期	9 月 30 日
純資産・総資産	本株式交換による重要な影響はありません（非支配持分の減少及び資本剰余金の増減）

本株式交換後、光通信は当社の普通株式（920,188 株。議決権の数にして 9,201 個、当社の総株主の議決権の数 806,967 個〈2026 年 3 月 31 日現在〉に対する割合約 1.14%）を保有することとなります。本株式交換は当社が保有する自己株式の交付により行われるため、当社の発行済株式総数に変動はなく、新株式の発行による希薄化は生じません。本自己株式取得により取得した RIE の自己株式は上記のとおり消却される予定であり、消却後の RIE の発行済株式総数（147 株）は全て当社が保有し、RIE は当社の完全子会社（議決権保有比率 100%）となります。

6. 会計処理の概要

本自己株式取得及び本株式交換は、当社が支配を有する連結子会社 RIE の非支配持分を追加取得する一連の取引であり、IFRS 第 10 号「連結財務諸表」に基づき、支配継続下の資本取引として処理されます。したがって、のれんは認識せず、取得対価（現金及び交付する自己株式の価額）と非支配持分の帳簿価額との差額は資本剰余金として処理されます。また、自己株式の処分に伴う処分差額は資本剰余金に計上され、損益には影響しません。

7. 今後の見通し

RIE は既に当社の連結子会社であるため、本自己株式取得及び本株式交換が当社の 2026 年 9 月期及び 2027 年 9 月期の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。なお、開示すべき事項が生じた場合には速やかに公表いたします。

以 上